

吸収合併に関する事後開示書面

(会社法第 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条に定める書面)

令和 7 年 2 月 1 日

東京都板橋区蓮沼町 75-1

株式会社トプコン

代表取締役 江藤 隆志



株式会社トプコン（以下「当社」といいます。）は、令和 6 年 12 月 24 日付で株式会社トプコンポジショニングアジア（以下「TPA」といいます。）との間で締結した吸収合併契約に基づき、令和 7 年 2 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、TPA を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」といいます。）を行いました。

本吸収合併に関し、会社法第 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条に定める事項は、下記のとおりです。

記

1. 吸収合併が効力を生じた日

令和 7 年 2 月 1 日

2. 吸収合併消滅会社における次に掲げる事項に関する手続の経過

(1) 株主の差止請求

TPA は、当社の完全子会社であったため、該当事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求

TPA は、当社の完全子会社であったため、該当事項はありません。

(3) 新株予約権の買取請求

TPA は、新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。

(4) 債権者の異議

TPA は、会社法第 789 条第 2 項及び第 3 項に基づき、令和 6 年 12 月 25 日付の官報により公告を行うとともに、同日付で電子公告を行いました。異議申述期限までに異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における手続の経過

(1) 株主の差止請求

本吸収合併は会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易合併であるため、該当事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求

本吸収合併は会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易合併であるため、該当事項はありません。

(3) 債権者の異議

当社は、会社法第 799 条第 2 項及び第 3 項に基づき、令和 6 年 12 月 25 日付の官報により公告を行うとともに、同日付で電子公告を行いました。異議申述期限までに債権者からの異議の申し出はありませんでした。

4. 吸収合併により当社が TPA から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、効力発生日である令和 7 年 2 月 1 日をもって、TPA からその資産、負債その他の権利義務の一切を承継いたしました。

5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により TPA が備え置いた書面に記載された事項

別紙のとおりです。

6. 会社法第 921 条の変更の登記をした日

令和 7 年 2 月 3 日（予定）

7. その他吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以上

株
「TP
で吸
合併
消滅
な
会社
項に

1.
2.
3.

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める書面)

(吸収合併消滅会社：会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に定める書面)

令和 6 年 12 月 25 日

東京都板橋区蓮沼町 75-1

株式会社トプコン

代表取締役 江藤 隆志



東京都板橋区蓮沼町 75-1

株式会社トプコンポジショニングアジア

代表取締役 森田 哲也



株式会社トプコン（以下「THQ」といいます。）及び株式会社トプコンポジショニングアジア（以下「TPA」といいます。）は、それぞれ取締役会の決議等の必要な手続きを経て、令和 6 年 12 月 24 日付で吸収合併契約（以下「本吸収合併契約」といいます。）を締結し、令和 7 年 2 月 1 日（以下「本吸収合併効力発生日」といいます。）を効力発生日として、THQ を吸収合併存続会社とし、TPA を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」といいます。）を行うことといたしました。

なお、本吸収合併は完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社である THQ においては会社法第 796 条第 2 項に定める簡易合併、吸収合併消滅会社である TPA においては会社法第 784 条第 1 項に定める略式合併となります。

記

1. 吸収合併契約の内容

別紙 1 のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付は行いません。

3. 吸収合併消滅会社（TPA）についての次に掲げる事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙 2 のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

- (3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

4. 吸収合併存続会社（THQ）についての次に掲げる事項

- (1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

THQ は、有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しています。

最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）により閲覧可能です。

- (2) 最終事業年度の末日後を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類当の内容

該当事項はありません。

- (3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

THQ には、最終事業年度の末日後、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じていません。

5. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併効力発生日以後の THQ の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併効力発生日以後の THQ の収益状況およびキャッシュ・フローの状況について、THQ の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。従って、本吸収合併効力発生日以後における THQ の債務について履行の見込があると判断しています。

以上

別紙 1 吸収合併契約書（締結済）



吸収合併契約書（簡易合併・略式合併）



株式会社トプコン（以下「甲」という。）及び株式会社トプコンポジショニングアジア（以下「乙」という。）は、以下のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

甲及び乙は、本契約に従い、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社として合併を行う（以下「本合併」という。）。

第2条（合併をする会社の商号及び住所）

本合併にかかる吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、次のとおりである。

- (1) 甲（吸収合併存続会社）
商号：株式会社トプコン
住所：東京都板橋区蓮沼町 75-1
- (2) 乙（吸収合併消滅会社）
商号：株式会社トプコンポジショニングアジア
住所：東京都板橋区蓮沼町 75-1

第3条（合併に際して交付する金銭等及び割当に関する事項）

甲は、本合併に際して、乙の株主に対して、甲の株式又はこれに代わる金銭等の対価を交付しない。

第4条（甲の資本金及び準備金の額）

本合併に際し、甲の資本金、資本準備金及び利益準備金は増加しない。

第5条（合併が効力を生ずる日）

本合併が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2025年2月1日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲及び乙は協議の上、これを合意により変更することができる。

第6条（取締役会の開催）

甲及び乙は、効力発生日の前日までに、それぞれ本契約の承認及び合併に必要な事項に関する取締役会決議を経なければならない。なお、甲は、会社法第796条第2項に定める簡易合併の規定により、乙は、会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、それぞれ本契約について株主総会の承認を得ないで合併する。

第7条（会社財産の承継）

甲は、効力発生日において、効力発生日の前日における乙の全ての資産及び負債並びに権利義務の一切を承継する。

第8条（会社財産の管理等）

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日までの間、善良なる管理者としての注意をもって、それぞれの業務の執行並びに一切の財産の管理及び運営を行う。また、甲及び乙は、本契約に別段の定めがある場合を除き、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ協議し合意の上、これを行う。

第9条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本契約に定めのない事項その他本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議の上、これを決定する。

（以下余白）

並びに権
本契約締結の証として本書2通を作成し、甲乙が記名押印の上、各1通を保有する。

2024年12月24日

もって、
は、本契
行為にっ
(甲)

住 所：東京都板橋区蓮沼町 75-1

会社名：株式会社トプコン

代表者：代表取締役社長 CEO 江藤 隆志



事項は、
(乙)

住 所：東京都板橋区蓮沼町 75-1

会社名：株式会社トプコンポジショニングアジア

代表者：代表取締役社長 森田 哲也





別紙2 TPAの第5期（自令和5年4月1日至令和6年3月31日）に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及び事業報告並びに監査報告



事業報告書

第5期（2023年4月1日～2024年3月31日）

事業報告

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

販売費および一般管理費 明細

個別注記表

附属明細書

株式会社 **トフ・コンポジショニングアジア**

事業報告
(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

1. 事業の報告

当期における経済環境は、欧米を中心とした各国の金融引き締め長期化と金融緩和期待の後退、またロシア・ウクライナ情勢の長期化やイスラエルのガザ侵攻、中国経済の減速等の影響を受け、先行き不透明な状況が続きました。

このような経済環境において、株式会社トプコンにおけるポジショニングビジネスのアジア統括事業会社として、測量、建設、農業の各事業を横断的に統括し事業管理・運営を通じて、トプコングループの企業価値の向上に取り組んでまいりました。

こうした中で、当期の当社の業績は次の通りになりました。

売上高は、1,314 百万円（前期比 3.9%の減少）となり、前期に比べ 52 百万円減少しました。利益面では、販管費抑制の影響により、営業利益は 31 百万円（前年度と比べ 2,546%の増加）となり、経常利益は 1,049 百万円（前年度と比べ 3.2%の増加）となりました。これからの結果、当期純利益は 1,027 百万円（前年度と比べ 2.1%の増加）となりました。

当期中における現金及び現金同等物の増減は 76 百万円の減少となりました。国内外の子会社からの配当金の受取 1,021 百万円により、フリーキャッシュフローは 1,076 百万円増加いたしました。一方、親会社への配当金の支払 863 百万円、グループファイナンスへの拠出 290 百万円により、財務活動によるキャッシュフローは 1,153 百万円の減少となりました。その結果、現金及び現金同等物は、前年度末 101 百万円に対し、当期末 24 百万円となりました。

総資産は前年 38 百万円減少し 2,140 百万円となりましたが、純資産は 165 百万円増加し、1,945 百万円となりました。自己資本比率は 90.9%（前年度末 81.7%）と前年度末より増加し、また、流動比率は 19.9%（前年度 23.2%）と増加いたしました。

2. 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法および会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」は、以下のとおりとなります。

(1) 取締役会の職務執行

取締役会を適宜開催し、当社の経営に関する事項について審議、決定、報告を行うとともに、取締役及び使用人の職務執行の監督を行う。

(2) 法令等遵守及びリスク管理

当社役員・社員の法令順守・リスク管理意識向上のために、トプコングループ共通の価値観である「TOPCON WAY」の具体的な行動指針である「トプコングローバル行動基準」並びにグループの意思決定基準及び報告事項を定めた「グループガバナンス規程」等に関するガバナンス・コンプライアンス教育を実施する。

法令、定款及び社内規定に基づき、取締役会議事録等の重要書類を適切に保存・管理する。

親会社である株式会社トプコンの内部監査部門である「経営監査室」と連携をし、当社コンプライアンス等、内部管理体制の適正性と有効性の検証を行う。

内部通報制度に関して定期的な社員への周知活動を行い、リスクの早期発見及び迅速、適切な対応に努める。

(3) 財務報告の信頼性と適正性の確保

財務報告の信頼性と適正性を確保するため、内部統制の有効性の評価を行う。

(4) 監査役の職務執行

監査役は、取締役会その他重要な会議への出席、並びに代表取締役、親会社の経営監査室との間で定期的に情報交換等を行うことで、取締役の職務執行の監査を行う。

3. 特定完全子会社に関する事項(2024年3月31日現在)

名称	住所	帳簿価格の合計額	当社の総資産額
株式会社トプコンソキアポジショニングジャパン	東京都板橋区蓮沼町75番1号	520,840,001 円	2,140,479,867 円
Topcon Sokkia Positioning Korea Co., Ltd.	Sehwa Building 4F, 524, Samseong-ro, Gangnam-gu, 06167, Seoul, Republic of Korea	465,618,465 円	
Topcon Positioning Asia (Malaysia) Sdn.Bhd	No. 6, Jalan Pensyarah U1/28, Hicom Glenmarie Industrial Park, 40150, Shah Alam, Selangor, Malaysia	536,470,178 円	

以上

貸借対照表

2024年3月31日

単位：円

科目	金額
流動資産	355,904,761
現金及び預金	24,882,854
売掛金	117,136,985
関係会社短期貸付金	108,548,863
前払費用	7,538,728
未収入金	97,797,331
仮払金	0
固定資産	1,784,575,106
有形固定資産	60,176,266
無形固定資産	29,722,015
関係会社株式	1,662,455,934
長期繰延税金資産	29,638,925
長期供託保証金	1,031,270
長期前払費用(少額資産)	1,550,696
繰延資産	0
資産合計	2,140,479,867
流動負債	195,223,017
関係会社短期借入金	0
未払金	76,327,663
未払費用	1,803,674
未払法人税等	6,014,547
未払消費税	29,303,884
賞与引当金	81,722,199
預り金	51,050
負債合計	195,223,017
資本金	100,000,000
利益剰余金	1,845,256,850
繰越利益剰余金	1,845,256,850
純資産合計	1,945,256,850
負債純資産合計	2,140,479,867

損益計算書

2023年4月1日～2024年3月31日

単位：円

科目	金額
売上	1,314,151,000
売上原価	0
売上総利益	1,314,151,000
販売費及び一般管理費	1,282,404,118
営業利益	31,746,882
営業外収益	1,026,985,401
営業外費用	9,357,540
経常利益	1,049,374,743
税引前当期純利益	1,049,374,743
法人税、住民税及び事業税	9,394,404
法人税等調整額	12,398,981
当期純利益	1,027,581,358

株主資本等変動計算書

2023年4月1日～2024年3月31日

単位:円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	純資産合計
			繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000,000	0	1,680,675,492	1,780,675,492	1,780,675,492
当期中の変動額					
設立時出資				0	0
剰余金の配当			△ 863,000,000	△ 863,000,000	△ 863,000,000
当期純利益			1,027,581,358	1,027,581,358	1,027,581,358
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）				0	0
当期中の変動額 合計	0	0	164,581,358	164,581,358	164,581,358
当期末残高	100,000,000	0	1,845,256,850	1,945,256,850	1,945,256,850

販売費および一般管理費 明細

2023年4月1日～2024年3月31日

科目	単位：円 金額
人件費	657,640,568
給与（変動費）	379,017,637
時間外手当	24,361,350
諸手当（通勤手当）	10,922,825
賞与引当金繰入	138,386,159
退職給付引当金繰入	18,692,900
法定福利費	86,259,697
販売費および管理費	624,763,550
厚生費	5,009,266
旅費交通費	121,189,748
通信費	21,779,887
賃借料	10,173,322
地代家賃（事務所家賃）	7,308,000
地代家賃（社宅家賃）	5,517,564
保険料	860,628
修繕料	1,604,615
減価償却費（有形 建物・構築物）	571,680
減価償却費（有形 その他）	15,817,771
減価償却費（無形 その他）	5,824,960
減価償却費（少額資産）	1,941,582
租税公課	2,255,025
人材派遣費	22,645,145
業務委託費	172,807,554
コンサルティング費用	5,100,000
人材紹介費用	22,827,248
交際費	14,972,104
交際費（損金算入）	3,491,868
交際費（接待飲食・損金）	4,884,114
会議費	1,576,248
消耗工具費	21,342
消耗品費	12,086,707
文献図書費	1,978,342
海外駐在費	36,989,829
支払手数料	2,430,094
振込手数料（入金）	0
教育費	3,661,890
諸会費	1,646,330
雑費	11,469,484
経費振替	△ 12,506,388
販売手数料	730,546
支払運賃	699,353
カタログ制作費	4,995,890
広告費	84,319,537
展示会費	27,182,195
アフターサービス費	900,070
戻入品修理費	0
販売費および一般管理費 合計	1,282,404,118

個別注記表

2023年4月1日～2024年3月31日

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1)有価証券

関係会社株式 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法

(2)無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

一般債権 貸倒実績率

貸倒懸念債権等 個別にそれぞれ回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

4. 消費税等の会計処理

税抜経理方式

(会計方針の変更に関する注記)

なし

(表示方法の変更に関する注記)

なし

(誤謬の訂正に関する注記)

なし

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権および債務（親会社を含む）

金銭債権 235,758,069円

金銭債務 57,393,698円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高（親会社を含む）

売上高 1,314,151,000円

仕入高 0円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 事業年度の末日における発行済株式数

1,000,000株

2. 事業年度中に行なった剰余金の配当に関する事項

①2023年6月30日開催の定時株主総会における決議

配当金の総額	386,000,000円
配当の原資	利益剰余金
1株あたりの配当額	386円00銭
基準日	2023年3月31日
効力日	2023年6月30日

②2023年10月31日開催の取締役会における決議

配当金の総額	477,000,000円
配当の原資	利益剰余金
1株あたりの配当額	477円00銭
基準日	2023年9月30日
効力日	2023年11月30日

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たりの純資産額
2,140円67銭
2. 1株当たりの当期純利益金額
1,027円58銭

(その他の注記)

なし

附属明細書

2023年4月1日～2024年3月31日

(借入金等明細表)

(単位：千円)

区分	相手先	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高
短期借入金	株式会社トブコン	181,451	0	181,451	0
	計	181,451	0	181,451	0

(固定資産明細表)

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却費 累計額
有形固定資産	建物	7,700	0	0	21	7,700	275
有形固定資産	構築物	4,740	0	0	26	4,740	344
有形固定資産	工具器具備品	77,926	34,116	0	16,046	112,042	63,686
	計	90,366	34,116	0	16,093	124,482	64,305
無形固定資産	ソフトウェア	22,570	16,913	0	5,824	39,483	9,761
	計	22,570	16,913	0	5,824	39,483	9,761

(引当金明細表)

(単位：千円)

区分	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高
貸倒引当金	0	0	0	0
賞与引当金	113,389	201,173	232,841	81,722

貸借対照表 (比較)

単位：千円

科目	FY2023 2024年3月31日	FY2022 2023年3月31日	増減	期首比
	金額	金額		
流動資産	355,905	410,164	△ 54,259	87%
現金及び預金	24,883	101,735	△ 76,852	24%
売掛金	117,137	108,238	8,899	108%
関係会社短期貸付金	108,549	0	108,549	-
前払費用	7,539	8,388	△ 849	90%
未収入金	97,797	191,803	△ 94,006	51%
固定資産	1,784,575	1,768,600	15,976	101%
有形固定資産	60,176	42,449	17,727	142%
無形固定資産	29,722	18,634	11,088	160%
関係会社株式	1,662,456	1,662,456	0	100%
長期繰延税金資産	29,639	42,038	△ 12,399	71%
長期供託保証金	1,031	861	170	120%
長期前払費用(少額資産)	1,551	2,161	△ 611	72%
資産合計	2,140,480	2,178,764	△ 38,284	98%
流動負債	195,223	398,088	△ 202,865	49%
関係会社短期借入金	0	181,451	△ 181,451	0%
未払金	76,328	97,155	△ 20,828	79%
未払費用	1,804	1,745	58	103%
未払法人税等	6,015	4,181	1,833	144%
未払消費税	29,304	114	29,190	25624%
賞与引当金	81,722	113,390	△ 31,667	72%
預り金	51	51	0	100%
負債合計	195,223	398,088	△ 202,865	49%
資本金	100,000	100,000	0	100%
利益剰余金	1,845,257	1,514,743	330,514	122%
繰越利益剰余金	1,845,257	1,514,743	330,514	122%
純資産合計	1,945,257	1,614,743	330,514	120%
負債純資産合計	2,140,480	2,012,831	127,649	106%

損益計算書（比較）

単位：千円

科目	FY2023	FY2022	増減	前年比
	金額 2023年4月1日～2024年3月31日	金額 2022年4月1日～2023年3月31日		
売上	1,314,151	1,366,924	△ 52,773	96%
売上原価	0	0	0	-
売上総利益	1,314,151	1,366,924	△ 52,773	96%
販売費及び一般管理費	1,282,404	1,365,725	△ 83,321	94%
営業利益	31,747	1,200	30,547	2646%
営業外収益	1,026,985	1,029,065	△ 2,080	100%
営業外費用	9,358	14,257	△ 4,900	66%
経常利益	1,049,375	1,016,008	33,367	103%
税引前当期純利益	1,049,375	1,016,008	33,367	103%
法人税、住民税及び事業税	9,394	3,712	5,682	253%
法人税等調整額	12,399	6,383	6,016	194%
当期純利益	1,027,581	1,005,912	21,669	102%

株主資本等変動計算書

FY2023 2023年4月1日～2024年3月31日

単位:千円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	純資産合計
			繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	0	1,680,675	1,780,675	1,780,675
当期中の変動額					
設立時出資					
剰余金の配当			△ 863,000	△ 839,979	△ 839,979
当期純利益			1,027,581	1,005,912	1,005,912
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）				0	0
当期中の変動額 合計	0	0	164,581	164,581	164,581
当期末残高	100,000	0	1,845,257	1,945,257	1,945,257

株主資本等変動計算書

FY2022 2022年4月1日～2023年3月31日

単位:千円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	純資産合計
			繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	0	1,514,743	1,614,743	1,614,743
当期中の変動額					
設立時出資					
剰余金の配当			△ 839,979	△ 839,979	△ 839,979
当期純利益			1,005,912	1,005,912	1,005,912
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）				0	0
当期中の変動額 合計	0	0	165,933	165,933	165,933
当期末残高	100,000	0	1,680,675	1,780,675	1,780,675

販売費および一般管理費 明細

単位：千円

科目	FY2023	FY2022	増減	前年比
	2023年4月1日～2024年3月31日	2022年4月1日～2023年3月31日		
	金額	金額		
人件費	657,641	686,258	△ 28,617	96%
給与（変動費）	379,018	372,201	6,817	102%
時間外手当	24,361	19,753	4,608	123%
諸手当（通勤手当）	10,923	10,259	664	106%
賞与引当金繰入	138,386	178,477	△ 40,091	78%
退職給付引当金繰入	18,693	18,055	638	104%
法定福利費	86,260	87,513	△ 1,253	99%
販売費および管理費	624,764	679,467	△ 54,703	92%
厚生費	5,009	2,826	2,183	177%
旅費交通費	121,190	141,946	△ 20,756	85%
通信費	21,780	10,811	10,969	201%
賃借料	10,173	16,053	△ 5,879	63%
地代家賃（事務所家賃）	7,308	7,308	0	100%
地代家賃（社宅家賃）	5,518	7,002	△ 1,484	79%
保険料	861	434	427	198%
修繕料	1,605	2,040	△ 435	79%
減価償却費（有形 建物・構築物）	572	48	524	-
減価償却費（有形 その他）	15,818	16,047	△ 229	99%
減価償却費（無形 その他）	5,825	2,354	3,471	247%
減価償却費（少額資産）	1,942	2,430	△ 488	80%
租税公課	2,255	2,609	△ 354	86%
人材派遣費	22,645	18,013	4,632	126%
業務委託費	172,808	115,938	56,869	149%
返品差損費	0	0	0	-
コンサルティング費用	5,100	4,800	300	106%
採用関連費用	22,827	11,459	11,368	-
交際費	14,972	17,424	△ 2,451	86%
交際費（損金算入）	3,492	3,519	△ 28	99%
交際費（接待飲食・損金）	4,884	0	4,884	-
会議費	1,576	2,471	△ 895	64%
消耗工具費	21	2	19	948%
消耗品費	12,087	15,038	△ 2,951	80%
文献図書費	1,978	1,671	307	118%
海外駐在費	36,990	22,900	14,090	162%
支払手数料	2,430	1,619	811	150%
振込手数料（入金）	0	0	0	-
教育費	3,662	3,819	△ 157	96%
諸会費	1,646	1,274	372	129%
雑費	11,469	30,820	△ 19,351	37%
経費振替	△ 12,506	△ 11,621	△ 885	108%
販売手数料	731	3,775	△ 3,044	19%
支払運賃	699	0	699	-
カタログ制作費	4,996	6,937	△ 1,941	72%
広告費	84,320	196,052	△ 111,732	43%
展示会費	27,182	21,236	5,946	-
アフターサービス費	900	412	488	218%
販売費および一般管理費 合計	1,282,404	1,365,725	△ 83,321	94%

株式
代表

株式

1. 全
査

(

(2

(3

2024 年

株式会社トプコンポジショニングアジア

代表取締役社長 海野 勝博 殿

監査役の確認書

株式会社トプコンポジショニングアジアの監査役である私、森口忠輔は、以下のとおり確認します。

1. 会社法第 384 条に基づき取締役が株主総会に提出しようとする議案、書類等を調査しましたが、調査の結果は以下のとおりです。

(1) 第 5 期（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）に係る事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

(2) 第 5 期（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）に係る貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びに上記書類の附属明細書は適正であり、指摘すべき事項は認められません。

(3) 株主総会に提出予定の各議案及び書類は、いずれも法令及び定款に適合しており、指摘すべき事項は認められません。

2024 年 6 月 21 日

DocuSigned by:
 **森口 忠輔**
2B5A52CEE69D4E3

株式会社トプコンポジショニングアジア

監査役 : 森口 忠輔

